

HITACHI
Inspire the Next

UNIPARA

日立瞬時停電補償装置 HIVERTER-UP201es,is
日立周波数変換装置 HIVERTER-UP201ef,if



UNIPARAに新ラインアップ。製造ライン等の電源にお役立てください。

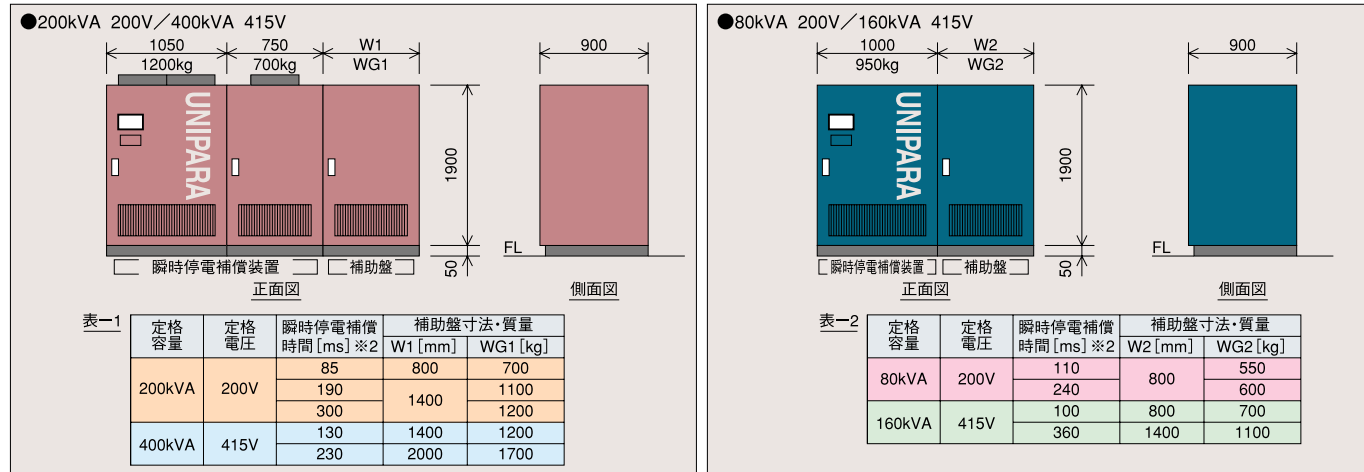
瞬時停電補償装置

半導体製造ライン等の重要な設備を瞬時停電から守ります。

- 1 瞬時電圧停電から大切な負荷を守ります。
 - 2 エネルギーの蓄積はコンデンサです。
 - 3 UNIPARAだから…
- 瞬時停電用電源バックアップ装置です。
 - 15年間コンデンサの交換が不要です。
 - 製造ライン等の経済的なバックアップに最適です。
 - 常時インバータ方式ですので電源系統の変動やノイズをカットします。
 - 常時インバータでありながら高効率運転。
 - 出力電圧の変動は5%以内。大きな負荷変動でも安定供給します。
 - 装置の並列接続ができ、種々の負荷容量範囲に対応できます。(*1)

(*1) 並列システムには並列対応するための周辺盤が必要となりますので、別途ご照会ください。

■瞬時停電補償時間/外形図

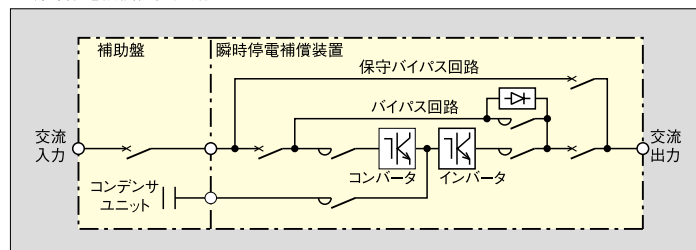


(*2) 寿命末期時の瞬時停電補償時間は本表の85%となります。

■仕様

項目	仕様				備考	
型式	HIVERTER-UP201es		HIVERTER-UP201is			
交流入力	定格電圧・許容電圧変動範囲 200V、210V (指定による) ±10%以内		415V ±10%以内			
	定格周波数・許容周波数変動範囲 50/60Hz ±5%以内					
	相数線数 三相3線					
交流出力	定格容量	80kVA	200kVA	160kVA	400kVA	
	定格電圧	200V、210V (指定による)		415V		
	電圧調整範囲	±5%以内				
	定格周波数	50/60Hz (指定による)				
	相数線数	三相3線				
	定格負荷力率	0.8遅れ				負荷力率変動範囲0.7遅れ~1.0
	出力電圧精度	±1.0%以内				
	瞬時電圧変動	±5.0%以内				停電・復電又は負荷0⇔100%急変
	瞬時電圧変動回復時間	50ms以内				
	電圧波形ひずみ率	2.5%以内 (線形負荷時)、5.0%以内 (非線形負荷時)				
出力性能	周波数精度 (内部同期時)	±0.1%以内				
	外部同期周波数範囲	±1.0%以内				±2.5以内 (オプション)
	過電流耐量	125%~10分、150%~1分、200%~0.1秒				
	電圧不平衡比	±1.5%以内				
	総合効率	91%	92%	94%	95%	標準定格運転時
瞬時停電補償時間	表-1、表-2ご参照					
給電方式	常時インバータ給電方式					
環境条件	周囲温度	0~40℃				
	相對湿度	15~90%				
	騒音	65dB (A) 以内		70dB (A) 以内		
空調機設計機器発熱量	7kW	14kW	9kW	17kW		
所要電源容量	80kVA	200kVA	160kVA	400kVA		

■瞬時停電補償装置回路図



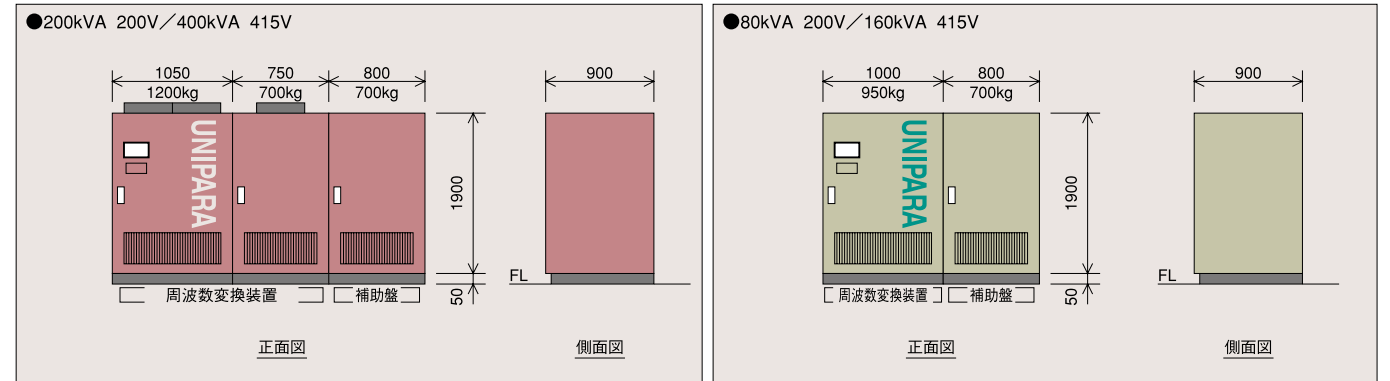
周波数変換装置

検査・試験用電源等に最適です。

- 1 周波数変換を行います。
 - 2 安定した電源供給
 - 3 UNIPARAだから…
- 50Hz→60Hz、又は60Hz→50Hzの周波数変換を行います。
 - 負荷急変に対しての出力電圧の変動は±5%以内。安定した電源を供給します。
 - 周波数精度は±0.1%の高性能出力
 - 従来の回転型と比較し高効率運転で省電力化が図れます。(400kVA機総合効率比較 従来回転型 約85% → 当装置 95%)
 - 静止型ですから回転型と比較し低騒音です。
 - 装置の並列接続ができ、種々の負荷容量範囲に対応できます。(*3)

(*3) 並列システムには並列対応するための周辺盤が必要となりますので、別途ご照会ください。

■外形図

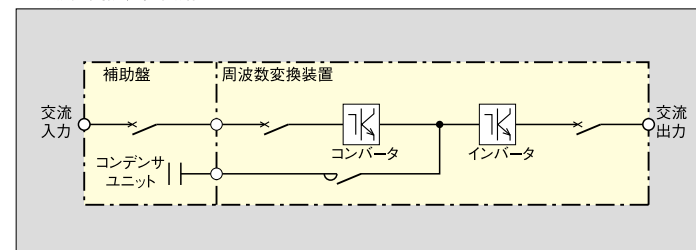


■仕様

項目	仕様				備考	
型式	HIVERTER-UP201ef		HIVERTER-UP201if			
交流入力	入力 → 出力周波数 50→60Hz 又は 60Hz→50Hz (指定による)					
	定格電圧・許容電圧変動範囲 200V、210V (指定による) ±10%以内		415V ±10%以内			
	許容周波数変動範囲 ±5%以内					
	相数線数 三相3線					
交流出力	定格容量	80kVA	200kVA	160kVA	400kVA	
	定格電圧	200V、210V (指定による)		415V		
	電圧調整範囲	±5%以内				
	相数線数	三相3線				
	定格負荷力率	0.8遅れ				負荷力率変動範囲0.7遅れ~1.0
	出力電圧精度	±1.0%以内				
	瞬時電圧変動	±5.0%以内				停電・復電又は負荷0⇔100%急変
	瞬時電圧変動回復時間	50ms以内				
	電圧波形ひずみ率	2.5%以内 (線形負荷時)、5.0%以内 (非線形負荷時)				
出力性能	周波数精度	±0.1%以内				
	過電流耐量	125%~10分、150%~1分、200%~0.1秒				
	電圧不平衡比	±1.5%以内				
	総合効率	91%	92%	94%	95%	標準定格運転時
	瞬時停電補償時間	110ms	80ms	100ms	30ms	(*4)
給電方式	常時インバータ給電方式					
環境条件	周囲温度	0~40℃				
	相對湿度	15~90%				
	騒音	65dB (A) 以内		70dB (A) 以内		
空調機設計機器発熱量	7kW	14kW	9kW	17kW		
所要電源容量	80kVA	200kVA	160kVA	400kVA		

(*4) 寿命末期時の瞬時停電補償時間は本表の85%となります。

■周波数変換装置回路図



■装置塗装色

瞬時停電補償装置/周波数変換装置共通

UNIPARA	UNIPARA	UNIPARA
ワインレッド (0.5R5/4.9)	アクセントブルー (3.3PB4.5/2.8)	JEM標準色 (5Y7/1)

・装置及び補助盤以外の周辺盤についてはJEM標準色(5Y7/1)となっています。

導入のご計画にあたって

■機器の容量について

- ・モーターなど起動時に大きな電流が流れる負荷を接続される場合はお問い合わせください。
- ・回生電力が発生する負荷を接続される場合にはお問い合わせください。

■設置場所

- 十分な保守スペースの確保をお願いします。
 - ・盤正面 1200mm以上
 - ・盤上面 500mm以上
- 次の設置場所は避けてください。
 - ・塵埃の多い場所
 - ・オイルミスト、腐食性ガス等の発生する場所
 - ・高温・多湿な場所
 - ・振動・衝撃の発生する場所
 - ・水の浸入の可能性のある場所
- 設置場所および搬入路の床の耐過重が、機器の質量に十分耐えられることをご確認ください。
- ディスプレイ装置やディスク装置からは2m以上離してください。
- 高圧機器を含め他の電気設備とは確実に分離配置ください。

■安定稼働させるために空調機の設置をご推奨します。

- ・機器発熱に見合った空調機のご準備をお願いします。(周囲25℃~28℃ご推奨)
- ・復電自動再起動タイプとしてください。
- ・予備の空調機設置をご推奨します。

■安定動作のためにC種接地(接地抵抗10Ω以下)を専用線にてご準備下さい。

■保守

- ・機器を安定稼働させるために定期点検の実施をお願いします。
- ・定期部品交換の実施をお願いします。

ご注意

■ご使用前に「取扱説明書」を良くお読みの上、正しくお使いください。

■部品の寿命は、周囲温度により影響されます。

■装置に部品警告が出たときは、速やかに当該部品の交換を計画していただくようお願いいたします。
(期待寿命の1年前に警報がでます。)

■建築基準法、火災予防条例などで設置が義務付けられている装置(非常照明、消火栓ポンプなど)の電源としては使用できません。

■次のような用途に使用する場合は事前に当社にご相談ください。

- ・人命に直接かかわる医療機器などへの使用
- ・人命の損傷に至る可能性のある電車、エレベータなどへの使用
- ・社会的、公共的に重要なコンピューターシステムなどへの使用
- ・これらに準ずる装置

■この製品は電気工事が必要です。電気工事は専門家が行ってください。

■交換のお問い合わせは取扱説明書をご覧ください。

■本製品の使用による事故が発生しても、それに起因する損害および二次的な波及損害を含む全ての補償には応じかねます。

■本装置は日本国内仕様です。国外での使用については、別途お問合せください。

日本国仕様品を国外で使用すると、電圧、使用環境が異なり、発煙、発火の原因になることがあります。

本製品及びUPSの詳細情報はインターネット下記URLホームページをご参照ください。

<http://www.hitachi.co.jp/Div/ise/upshp/index.html>

株式会社 日立製作所

電力グループ 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地(日立本社ビル)
電機システム事業部 (03) 3258-1111(大代)

北海道支社	(011) 261-3131	中部支社	(052) 243-3111
東北支社	(022) 223-0121	関西支社	(06) 6616-1111
産業システム営業本部	(03) 3258-1111	中国支社	(082) 541-4111
都市開発システムグループ	(03) 3518-6222	四国支社	(087) 831-2111
関東支社	(03) 3212-1111	九州支社	(092) 852-1111
横浜支社	(045) 451-5000		
北陸支社	(076) 433-8511		

●このカタログに掲載した内容は、予告なく変更することがありますのでご了承ください。

お問い合わせは…